

第36回 DAAS運営委員会 議事要旨(案)

日 時：2018年6月12日(火) 14:00～16:00

場 所：公益財団法人 建築技術教育普及センター内 第4会議室
千代田区紀尾井町 3-6 紀尾井町パークビル3F

1. 出席者 (順不同)

運営委員長：本多委員 (山下設計)

委 員：安生委員 (日建設計)、森山委員 (建築学会)、鈴木委員 (士会連合
会)、島田委員 (BCJ)

事 務 局：武藤

2. 配布資料：

資料1 理事長職務代行について

資料2 運営に関して:これまでの打合せ報告

資料3 DAAS 資料の著作権について

資料4 会員・会費・補助金の状況

資料5 今後の運営についての検討

別紙 1 DAAS収支シミュレーション(運営基盤安定化方策検討報告書より抜粋)

資料6 職務規程(案)

※ 委員会にて指摘を受けました誤植については、訂正をして議事録と共に送付いたします。

3. 議事：

[報告事項]

- ・理事長職務代行について
- ・運営に関して:これまでの打合せ報告
- ・DAAS 資料の著作権について
- ・会員・会費・補助金の状況
- ・動画制作報告[~~DAAS interview vol.014~~—長谷川逸子](※予定報告事項としていたしましたが、検討事項が長引き、動画も現在編集途中のため次回報告事項といたします。)

[検討事項]

今後の運営についての検討

[承認事項]

職務規程(案)について

■ 報告事項

[理事長職務代行について]

資料1に基づき事務局より理事長の状況と職務代行について説明を行った。

[運営に関して:これまでの打合せ報告]

資料2に基づき事務局より 資料の読み上げと説明を行った。

※運営についての質疑、および意見等は検討事項にまとめる。

[DAAS 資料の著作権について]

資料3に基づき事務局より 資料の読み上げと説明を行った。また、著作権の整理、リスト化については今後も継続して行うことを加えた。

[会員・会費の状況(退会希望 等)]

資料4に基づき事務局より 資料の読み上げと補足説明を行った。

【以下質問・意見、等】

(島田)第5期から6期の間で、会費収入が大幅に減少しているが、会員数が減っていない。これはどのような理由からだろうか。

(事務局)公財)建築技術教育普及センターからの大口の会費が減額された理由による。

(本多)UIA2011の世界大会までということだろうか。

(事務局)その通りである。

(鈴木)普及センターは団体会員だろうか。企業の会員数はあまり変動していないのだが。

(事務局)会費の縮小については、普及センターの大口の会費、理事会員の減少が理由である。

[動画制作報告[DAAS interview vol.014 長谷川逸子]

※本件については運営についての検討が長くなったため次回報告事項とする。

■ 承認事項

[職務規程(案)について]

資料6に基づき事務局より 職務規程案について説明。委員の意見を求めた。文言の確認、精査が委員会の限られた時間では難しいこともあり、専門家の意見も確認した後に事務局より改めて承認事項としてメールで委員に内容を諮ることとした。

■ 検討事項

[今後の運営についての検討]

DAASの現状と、2018年5月8日付の国土交通省からの提案について資料5に基づき事務局より説明を行った。

【以下質問・意見、等まとめ】

- ・ 国土交通省からの提案の会費100万でのDAAS継続ということについて 検討
 - Webサービスの継続をするにも、委託する会社の対応、Webサイトやシステムのトラブル時の対応と判断、費用の算出などが必要となるため、事務局員は必要となる。
 - 100万という費用では事務局の維持が出来ない。別紙の会費シミュレーションでも「他団体の事務局業務の支援が得られる場合」の条件付きの費用目安が100万ある。
 - つまり、100万の会費で試算した場合、「最低限のサービス＝Webサイトの閲覧のみ」も支援する先がなければ、実現できないということである。事務局員が他業務との兼務でも構わないが、安定した場所に所在することが必須となる。現状の会費額、補助金規模で保っているという状態である。
 - 事務局員が不在の場合、現在の普及センターに事務局を置くことも出来ない。物理的な資料等の保管先もただちになくなるということになる。(普及センターで事業を引き受けることはできないという国土交通省と普及センターとの約束があったため)。

- ・ 国土交通省の意向とは
 - 一般への資料公開、成果物を公的に閲覧できる状態を維持することが(つまりWebサイトの維持・継続)、補助金成果や企業・団体へ会費支援を依頼した成果を示しているということになるのではないか。すなわち、国土交通省としては、最低限、DAAS-Webサイトを継続することが希望ではないか。

- ・ 補助金について
 - 現状、会費が縮小する中で、コンテンツの拡充の為に補助金は必須

- 補助金が交付されないとなった場合、企業・団体会員の会費支援共に影響がでる。補助金がでない=活動が縮小となれば、DAASの今後の発展、貢献が見えないと判断、会費支援は難しい、というところである。
- 団体としては、補助金打ち切り=国がDAASと手を切ろうとしている、という状態を示す。団体はその状態をみて、同様に手を切るということになるだろう。
- 会員の会費支援は単純に“会費額“ではない。”国が支援している“という状態でもある。
- 民間企業は、“会費を5万に減額をしてもDAASが”死に体“という状態では支援は出来ない、という意見。企業や関連団体の意見を集約し国土交通省に伝え、理解を得る必要がある
- 補助金交付が終わることで、活動は縮小、会員の退会を誘引、会費縮小。つまり、「解散」の選択をするまえに、補助金が打ち切られることで、会費支援も減少し、活動が終わる可能性があるということ。その場合、資料は国に返納、という道筋となる。

・ 資料の保管先の案

- 文化庁 近現代建築資料館での資料保管がかなえば、安定的に後世に資料を残すことができる。
- ただし現状、著作権の難しさから、写真を一切引き受けないという資料館の方針。
- 資料の著作権を整理し「ある期間には利用出来るようになる」というリストとともに資料を引き渡したとしても、近現代建築資料館でDAAS資料を受け取ってもらえるということが、確約されるものではない。
- もし確約されるのであれば、収蔵資料の著作権整理までの限られた期限(数力年)補助金や会費支援のストーリーを作り、引き続きの支援を依頼することも可能だろう。※受取が確約されないなのでこの案も実現できない。
- 芦原理事長や笠理事長、設立時は鈴木博之理事長も、DAASと文化庁との交渉をしてきている。国と国とで交渉してもらうしかないのでは。
- 金沢工業大学、その他団体ともに費用(コンソーシアムとしての会費や補助金)の見込みがなければ、DAAS資料を受け取ることも難しいと考える。
- 10年以上の期間、継続して会員に会費支援をしてもらってきた。最終的にいずれかの民間企業や機関、団体等に資料保管を依頼するという形でよいのだろうか。その場合、“国土交通省から”予算をつけて依頼し、引き受けってもらうようなストーリーではないのだろうか。予算特に人件費の目処がたたなければ、いずれの企業、機関、団体等も、DAAS資料だけでも、引き受けうけることは難しい。

- 最終案としては、国土交通省へ返納、国土交通省のWebサイトにDAASを組み込んでもらうことか。また資料については、データだけでなく物理的に ディスクなどにして保管してもらうか。HDDの場合、高解像度データだけで2TBまたは3TB HDD一つ程度である。

【まとめとして】

※ 国土交通省からの提案に対して、DAAS運営委員会の回答として提出する必要がある。DAASとしては、回答を提出することとあわせて、国土交通省で主体的に、問題解決のための検討をしてもらうよう依頼をする。

- データの公益性、国の立場や、企業支援を受けたことを含め「資料は広く閲覧できる状態」=Webサイトの維持・管理が継続されることが望ましい姿なのではないか。
- ただしその為には、Webサイトの保守を専門とする会社への委託だけでなく、指示、トラブル対応、費用の工面、等の“事務局機能”が必要となる。事務局業務をどこかに依頼するか、事務局員を確保するか、いずれでも構わないが、いずれかの体制、費用は必要。
- それに加え、会費支援を継続する場合は、特に民間企業には、事業の成果、説明が必要である。それが見えなければたとえ会費が5万でも経費継続は出来ない、という意見。
- 団体会員は、DAASが補助金を受けていることが、「国が支援を継続している」「DAASを支える」という状態であること。それが会員を継続する理由となる。
- 補助金がなくなった場合は、それらが全て見込めない=活動縮小だけでなく、解散に追い込まれる。
- あわせて最低限貴重な資料を後世に残す先をどのようにするか。
- 文化庁近現代建築資料館とするならば、国と国とで交渉してもらうしか手がないのでは。

以 上
